

断層とは、地球の地殻運動に伴って生じる地面の“ズレ”のこと。この断層が動くことによって地震は発生します。地震を引き起こす恐れのある断層のことを「活断層」と呼んでいます。

県西部から甲府盆地に位置する
釜無川断層による地震

被害想定

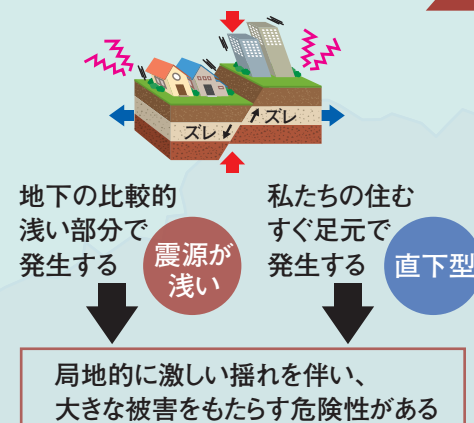
- 韮崎市、南アルプス市、富士川町で**最大震度7**
- 死者数2,425名
- 全壊棟数50,804棟

県中部から東部に位置する
藤の木愛川断層による地震

被害想定

- 笛吹市、甲州市で**最大震度7**
- 死者数1,828名
- 全壊棟数38,169棟

活断層による地震はなぜ危険？



県西部に位置する糸魚川～静岡構造線断層帯による地震

被害想定

- 釜無川に沿って**最大震度6強**
- 死者数733名
- 全壊棟数15,288棟

甲府市(旧中道町)近辺に位置する
曾根丘陵断層による地震

被害想定

- 甲府市、中央市、笛吹市、市川三郷町で**最大震度7**
- 死者数809名
- 全壊棟数16,888棟

県東部と神奈川県西部を震源とする地震

被害想定

- 富士吉田市、忍野村、山中湖村で**最大震度6強**
- 死者数101名
- 全壊棟数1,763棟

〈山梨県地震被害想定調査による〉

東日本大震災の教訓を踏まえ、防災体制の見直しを行っています

東日本大震災により、ライフラインの途絶や交通網のまひ、庁舎被災による行政機能のまひ、被害情報の伝達の遅れ、集落の孤立化など、対応が求められるさまざまな課題が明らかになりました。

県では、市町村、JR、NTTおよび東京電力などの公共機関、専門家などから意見を聴き、国の動向を踏まえながら、年度内を目標に「山梨県地域防災計画」を修正するなど、県の防災体制を見直します。



災害から
家族と地域を
守るために

3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。山梨県内でも、中央市、忍野村で最大震度5強を観測しました。

災害は、ある日突然襲い掛かってきます。山梨県では東海地震だけでなく、県内の至る所にある活断層による地震などにも注意が必要です。

災害の被害を最小限に抑える減災には、県民一人一人が災害に関する知識を身に付けるとともに、家庭や地域で日頃から災害に備えることが重要です。

東海地震の被害想定

県内全域で大きな揺れ

- 身延町、南部町で**最大震度7**
- 死者数371名
- 全壊棟数6,912棟

〈山梨県東海地震被害想定調査による〉

東海地震に関する情報

国内で唯一、予知に向けた観測体制がとられている「東海地震」。観測網が異常を検知したレベルによって、次の3種類の情報が市町村の防災無線やテレビ、ラジオ、インターネットなどを通じて伝えられます。

調査情報

観測データに通常と異なる変化が観測された場合、その変化の原因についての調査の状況が発表されます。



対応

テレビ・ラジオなどの最新情報に注意して、平常どおり生活してください。

注意情報

観測データが前兆現象である可能性が高まった場合に発表されます。



対応

浴槽などに水をくみ置く、家具の固定、家族同士の連絡方法の確認など、地震に対する備えをしてください。また、不要な外出は控えてください。

予知情報

東海地震が発生する恐れがあると認められた場合に内閣総理大臣から警戒宣言が発せられます。



対応

崖崩れなどの危険箇所や耐震性のない建物からの避難、非常持出品の確認、火元の点検など、地震に備えてください。また、危険な作業は控えてください。

危険小

危険大

地域での備え「自らの地域は自分たちで守る」

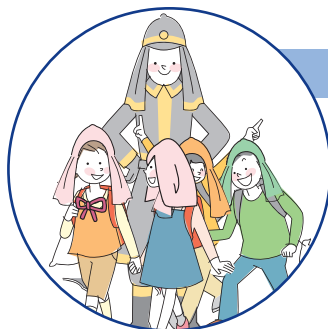
大地震のように大きな災害が発生すると、極めて広い地域に甚大な被害をもたらすため、消防、救急、警察、自衛隊、県庁、市町村役場などによる応急対策が分散されます。このような場合、初期消火や被災者の救出・救護、避難など、地域住民による自主的な防災活動が必要となります。

いざというとき、地域が一体となって迅速に活動するためにも、日頃からの備えが重要です。



地域を知る

自宅の周りにどのような人が住んでいるのかを確認しましょう。災害時に高齢者など要援護者が近くに住んでいる場合には、積極的に手助けしましょう。



防災訓練への参加

地域で行う防災訓練に積極的に参加し、自治会などで管理している防災資機材の使用方法的確認をしましょう。

県では、災害に強い地域づくりを支援するため、さまざまな取り組みを行っています

■ 県立防災安全センター

県立防災安全センターは、防災について学び、地震・消火などの模擬体験ができる施設です。また、起震車などを用いた出張防災教育講座も実施しています。ぜひ、ご利用ください。



地震体験コーナーでは、阪神・淡路大震災などの実際にあった地震や想定される東海地震の揺れなどが体験できます。

県立防災安全センター
中央市今福991 ☎055-273-1048

開館時間 午前9時から午後5時 休館日 第2・第4日曜日、祝祭日

■ 地域防災リーダー養成講座

災害発生時に関係機関と連携を図りながら救助活動や指示を行い、平常時には、防災知識の普及啓発を行う地域防災リーダーを養成する講座を各地域県民センターで実施しています。

■ 山梨県地震防災訓練

県では、阪神・淡路大震災などの教訓を踏まえ、平成7年度から県内各地で警察、消防、自衛隊、ボランティア団体などと合同で地震に対する総合的な訓練を実施しています。

今年度は、10月23日(日)に昭和町立図書館駐車場をメイン会場に実施します。



【問い合わせ先】 消防防災課 ☎055-223-1432 FAX 055-223-1429

防災拠点「防災新館」の建設が始まります

県では、大規模災害発生時の災害対策本部機能、警察本部機能の強化などを図るため、県庁敷地内に防災新館を建設します。今年11月工事着手、平成25年8月完成、同年10月供用開始の予定です。

防災新館整備の基本方針

- 防災拠点としての高度な機能を備えた庁舎とします。
- 中心市街地のにぎわい創出に配慮した庁舎とします。
- コンパクトで環境や人にやさしい庁舎とします。

防災新館の概要

- 構造・規模 鉄骨造 地上9階 地下2階
- 延床面積 約28,600㎡



防災新館 東側外観イメージ
※ 設計中のため、一部変更となる場合があります。

【問い合わせ先】 管財課 ☎055-223-1326 FAX 055-223-1379

家庭での備え「自らの身は自ら守る」

地震などの災害による被害を最小限に抑えるために、まずは次のことから始めてみましょう。具体的な備えは「やまなし防災ポータル」でご確認ください。



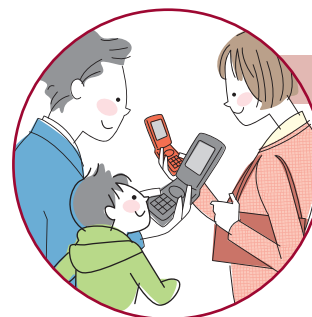
非常持出品の準備

災害時に避難する場合に、避難場所で最低限の生活を送れるように、非常持出品を準備し、すぐに持ち出せる場所に非常持出袋を置きましょう。



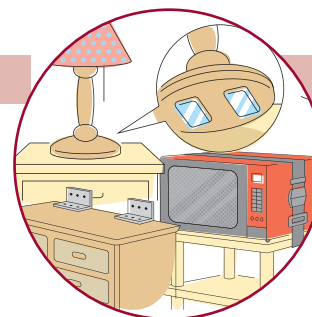
避難場所の確認

自宅付近の避難場所と、そこまでの道のりを家族で確認し、集合場所を決めておきましょう。



災害時連絡方法の確認

災害発生時には、電話などの通信回線が使用できなくなるため、事前に、災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの使用方法を家族で体験しておきましょう。



家具の転倒・落下防止

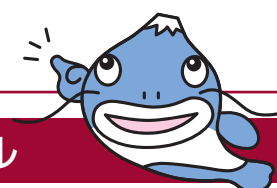
家具を留め金などを使用して固定し、転倒・落下しないようにしておきましょう。



住宅の耐震化

住宅の耐震診断を実施し、耐震化されていない場合は速やかに耐震改修をしましょう。

※無料耐震診断と耐震改修助成制度があります。
詳しくは、お住まいの市町村にお問い合わせください。



やまなし防災ポータル

「やまなし防災ポータル」は防災や災害時に役立つさまざまな情報を一元的に管理し、県民の皆さんに提供しています。
パソコンや携帯電話などから、簡単にアクセスできますので、ご覧ください。

やまなし防災

検索

「必ず被災する」という心構えで日頃から備えを

自助・共助を高め
行政と連携しながら備える

阪神・淡路大震災では、被災した建物から誰が人を救助したかという点、自助（個人）・7・共助（地域）・2・公助（行政）1の割合だといわれています。大災害時に公助頼みの防災には限界があります。自助、共助を高めるとともに、行政としっかり連携した協働体制を整えておくことが大切です。

いざというときに動けるような訓練を日頃から地域ですておきましょう。

大地震が起きたら
山梨全体が孤立する

山梨県は、大規模な災害を経験していないため、災害経験のある他県と比べると防災意識は低いと感じています。

東海地震も活断層による直下型地震も、いつ起きても不思議ではありません。自分の住む地域が必ず被災するものだという心構えを持つことが大切です。

ひとたび大地震が起きたら、中山間地を中心に集落の孤立が多数発生することが考えられます。また、隣接都県とを結ぶ道路が寸断され、県全体が孤立する可能性があります。



山梨大学工学部土木環境工学科
地域防災・マネジメント研究センター
センター長 鈴木猛康 さん